

受験番号	
------	--

令和 8 年普及指導員資格試験

審査課題ア

(注意事項)

- ・試験開始の指示があるまで、この試験問題を開かないこと。
- ・解答時間は、2 時間である。
- ・**全 50 問中、40 問を選択し回答すること。なお、40 問を超えて回答した場合、超過して回答した問数に応じて減点する。**
- ・答案の作成に当たっては、マークシート用又は B 以上の濃さの鉛筆を用いて、明瞭に記載すること。
- ・答案用紙には、氏名及び受験番号を記載すること。
- ・試験問題にも受験番号を記載すること。

令和8年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問50は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。全50問中40問を選択し、各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙の該当欄にマークしなさい。

問1 世界における食料需給と食料安全保障に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 2025/26年度における小麦の主要生産国は、カナダ、オーストラリア、米国で、世界全体の80%を占めている。

イ 食料の国際価格は、新興国の経済発展による需要の増大やエネルギー向け需要の拡大、気候変動の影響等により、上昇と下落を繰り返している。

ウ 米の国際価格は、令和4（2022）年9月以降、インドの輸出規制強化並びにインドネシアの需要増加等により一貫して上昇傾向が続いているが、変動幅は小麦や大豆に比べてかなり小さい。

エ 近年、化石燃料への依存からの脱却や温室効果ガス排出量の削減が急務の課題であるにもかかわらず、経済性の問題から、とうもろこしやさとうきび、大豆などのバイオ燃料用の農産物への需要は減少している。

オ 食料安全保障の確保に向けた国民に対する食料の安定的な供給については、国内生産だけでは賄えない食料の安定的な輸入の確保が重要であり、備蓄の必要はない。

問2 食料自給率に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和7（2025）年度に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、令和12（2030）年度を目標年度として、国内消費仕向熱量を賄う国産の割合である摂取熱量ベース食料自給率を新たに設け、同年度に45%とする目標を設定した。
- イ 生産額ベースの総合食料自給率は、食料の国内生産額の割合が算出基準となるが、摂取熱量ベース食料自給率とほとんど変わらない。
- ウ 令和6（2024）年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、米の国内生産が需要を下回ったため、前年度より低下した。
- エ 令和6（2024）年度の我が国の食料供給は、供給熱量ベースと生産額ベースのどちらでも、国産と米国、オーストラリア、ブラジルからの輸入で約60%を占めている。
- オ 品目ごとの消費・生産について、供給熱量ベースの総合食料自給率への影響をみると、輸入に依存している小麦や大豆の国内生産の拡大は押し上げる方向に作用する一方で、自給率の高い米の消費量の減少は押し下げる方向に作用する。

問3 我が国の農畜産物の生産等の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 主食用米の相対取引価格は、令和5（2023）年産に比べ、令和6（2024）年産、令和7（2025）年産と急上昇した。これは、需要量に対し生産量が不足していたことや、米の不足感により集荷競争が激化したことが要因である。
- イ 令和6（2024）年の部門・品目別農業産出額の都道府県の構成割合は、米は新潟県、野菜は茨城県、いも類及び工芸農作物は北海道、果実は長野県、花きは愛知県が最も大きくなっている。
- ウ 果実生産量は、国内需要の高まりで平成28（2016）年度から令和6（2024）年度まで増加傾向にあり、令和6（2024）年度の品目別産出額は、みかんが最も多く、りんご、ぶどうの順である。
- エ 茶の栽培面積は、輸出促進が図られたため、平成30（2018）年産から令和7（2025）年産まで増加し続けている。
- オ 乳用牛の飼養頭数は令和4（2022）年をピークに令和7（2025）年まで毎年減少し、生乳生産抑制の見直し等はあったものの、生乳生産量も令和6（2024）年度まで全国的に減少し続けている。

問4 農業労働力の動向とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和7（2025）年の農業経営体数は、令和2（2020）年に比べ増加した。このうち、個人経営体が増加した一方で、団体経営体は減少した。
- イ 新規就農において雇用就農が拡大しており、令和6（2024）年における新規就農者数約44千人に占める新規雇用就農者は、約30千人と半数を超えた。
- ウ 平成27（2015）年から令和7（2025）年において、基幹的農業従事者に占める女性の割合は低下傾向を示しているが、同時期の新規就農者に占める女性の割合は上昇傾向を示している。
- エ 令和7（2025）年の基幹的農業従事者における65歳以上の割合は約70%であり、60～69歳と70歳以上の人数は同程度である。
- オ 令和5（2023）年における新規参入者の就農時の中心作目は、稲作が最も多く、次いで果樹、野菜が多い。

問5 我が国の農業生産資材に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国は主要な肥料原料である尿素、りん酸アンモニウム及び塩化加里のほとんどを輸入に依存しているが、令和3（2021）年秋以降、一部の主要輸出国から我が国への肥料原料の輸入が円滑に進まなくなっている。
- イ 我が国では、令和4（2022）年に成立した「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく特定重要物質として特に供給途絶リスクの高い肥料原料である尿素を指定し、年間需要量の1年分の備蓄体制を構築することとしている。
- ウ 農薬については、肥料同様、農薬原体の輸入先国が限られている上に輸入への依存度が高く、供給途絶リスクへの対応が早急に必要とされている。
- エ 飼料自給率は昭和40（1965）年以降一貫して低下しており、特に自給率の低い濃厚飼料のうち、とうもろこしの主な輸入先は米国とオーストラリアである。
- オ 令和6（2024）年度において農林水産業における物価高騰対策支援のうち、農業分野に特化した支援では、設備導入や規模拡大等に資する支援が最も多く、次いで農業水利施設や共同利用施設等への電気代・燃料代支援、農業生産資材費高騰分の直接支援の順である。

問6 生物多様性の保全に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 「生物多様性及び生態系サービスの総合評価報告書」(令和3(2021)年3月)では、我が国の生物多様性及び生態系サービスは、この30年間長期的に回復傾向にあり、農林水産分野では、里地里山の保全の努力がその改善に貢献していることが指摘されている。
- イ 「生物多様性条約(CBD)」は、平成4(1992)年のリオ地球サミットにおいて採択された。その目的は、生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正で衡平な配分の3つである。
- ウ 我が国では「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(外来生物法)」に基づき、生態系に被害を及ぼす外来生物を特定外来生物として指定し規制等を実施しているが、農林水産業に係る被害を及ぼすものはまだ規制されていないことが課題である。
- エ 近年、「みどりの食料システム戦略」に基づき、環境負荷低減の取組の「見える化」が進んでいる。現在、米についてのみ定量的に温室効果ガスの排出量と吸収量が算定され、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示ができるようになっている。
- オ 技術進歩によりDNAやRNAの配列情報の解析も高速かつ容易となったが、遺伝資源のデジタル配列情報(DSI)の使用に対する利益配分ルールはいまだ議論されていない。

問7 「みどりの食料システム戦略(以下「みどり戦略」という。)」の推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産省は、「みどり戦略」の実現に向け、病虫害抵抗性品種やスマート農業技術にも対応した品種開発の加速化、農林漁業者等のニーズを踏まえた現場では解決が困難な技術問題に対応した研究開発・普及を推進している。
- イ 我が国の温室効果ガスの排出量のうち、農林水産分野の排出割合は約2割を占め、メタンの約5割、一酸化二窒素の約8割は農林水産分野が占めているため、農林水産分野における温室効果ガスの排出量の削減策の推進が急がれている。
- ウ 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、取引を可能とする「J-クレジット制度」について、令和7(2025)年12月末時点で農業分野の方法論を用いたプロジェクトは登録されていない。
- エ 「みどり戦略」では、農業機械の燃料燃焼による温室効果ガス排出削減対策として、令和12(2030)年には、電動草刈機と自動操舵システムの普及率をいずれも50%とする目標を掲げており、令和6(2024)年時点でその目標は達成された。
- オ 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、「環境保全型農業直接支払制度」による支援が行われており、令和7(2025)年8月時点で同制度の支援対象取組別の実施面積は、「秋耕」が最も多く、次いで「有機農業」、「堆肥の施用」の順である。

問8 我が国の動植物防疫に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 「届出伝染病」とは、家畜の伝染性疾病のうち、発生によるまん延を防止するため、殺処分等の強力な措置を講ずる必要があるものを指す。
- イ 「家畜伝染病予防法」上、まん延防止のための埋却地等の確保は、都道府県の責務である。
- ウ 中古農業機械等の輸出入に際しては、「植物防疫法」に基づき、土・植物残渣等の付着がないことを証明するための植物検疫証明書の添付が必要である。
- エ 飼養する家畜が特定症状を呈していることを発見したときには、直ちに担当獣医師に通報する。
- オ ランピースキン病は、牛の皮膚に病変等が生じる疾病であり、牛乳の生産等にも影響する。罹患した牛の致死性は高く、その畜産物は食用が禁止されている。

問9 我が国の農地の動向に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の農地面積は耕地の荒廃や転用等により平成2（1990）年以降減少傾向が続いているが、耕地利用率は横ばいで、100%を維持している。
- イ 荒廃農地とは、過去1年以上耕作されておらず、今後も再度耕作を行う意思のない農地を指す。
- ウ 令和6（2024）年度に新たに発生した荒廃農地面積は10万haにのぼるが、新たに再生利用された荒廃農地面積は1千haに留まる。
- エ 農業委員会系統組織では、地域計画の策定に向け、地域内における農地の出し手・受け手の意向把握、目標地図の素案作成を担うとともに、その実現に向けた活動を積極的に推進することとしている。
- オ 担い手への農地集積率は、「農地中間管理機構（農地バンク）」以外のものを含め、平成27（2015）年度以降横ばいで、50%前後で推移している。

問10 我が国の農林水産物・食品の輸出に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和7(2025)年の農林水産物・食品の輸出額は国の中間目標の2兆円に達したものの、米・パックご飯等、茶等の輸出重点品目で、当該品目の目標を達成できなかった。
- イ 令和7(2025)年の農林水産物・食品の国・地域別の輸出額では、香港向けが最も多く、次いでEU、韓国の順となっており、いずれも過去最高の輸出額となった。
- ウ 平成28(2016)年以降、日本食レストランやおにぎり店等の需要開拓により、商業用の米の輸出額は、一貫して増加傾向にある。
- エ 果樹の輸出額は、我が国の高品質な果樹が評価され、もも、かんきつを中心に平成28(2016)年以降、一貫して増加しており、令和7(2025)年には過去最高額となった。
- オ 訪日外国人旅行者の増加に伴い、インバウンドにおける食関連消費が増えているが、輸出とは大きく性格が異なるため、インバウンドが農林水産物・食品の輸出の後押しとなる可能性はない。

問11 我が国の食料消費の動向と日本の食文化をめぐる情勢に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 一般社団法人日本惣菜協会の調査によると、中食（惣菜）市場の売上高は、物価高騰の影響を受け、過去5年間は減少傾向で推移している。
- イ 米の1人当たりの年間消費量は、長期的に減少傾向で推移してきたが、令和6(2024)年度の米不足及び米価高騰により、減少傾向が加速している。
- ウ 野菜の1人当たりの年間消費量は、健康志向の高まりにより、過去5年間は増加傾向で推移している。また、厚生労働省の「令和6年国民健康・栄養調査」によると、1人1日当たりの野菜摂取量は、年齢階級が低い層で多い傾向がみられる。
- エ 平成29(2017)年6月に「文化芸術基本法」において、「食文化」が生活文化として位置付けられた。同法に基づき、国はその振興を図るとともに、食文化に関する活動への支援その他必要な施策を講ずることとされている。
- オ 令和7(2025)年の訪日外国人旅行者の旅行消費額のうち、食関連消費額は、全体の半分を占める。

問12 食品の安全確保と消費者の信頼確保に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 食品の安全性を向上させるには、有害化学物質・有害微生物について科学的根拠に基づいたリスク管理等に取り組むとともに、農畜水産物・食品に関する適正な情報提供を通じて消費者の食品に対する信頼確保を図ることが重要である。
- イ リスクコミュニケーションとは、食品の安全性に関するリスクや対策について、関係者相互が情報や意見を共有し、理解を深める過程を指すが、専門性が重要となることから、専門家の情報や意見には全面的に従う必要がある。
- ウ 食品安全を守る仕組みは、トレーサビリティ、リスク分析、リスク評価の3要素から構成されており、我が国では、食品安全委員会と関係省庁が相互に連携しつつ、リスク管理を進めている。
- エ 食中毒の発生件数は、農林水産省を中心に、生産から消費に至る各段階で、科学的根拠に基づき、必要に応じて有害化学物質や有害微生物による汚染を防止・低減する措置を策定し、普及に取り組んだ結果、平成28（2016）年以降、一貫して減少している。
- オ 「食品衛生法」及び「食品表示法」の改正に伴い、食品リコールの届出が義務化され、令和7（2025）年3月末時点の自主回収件数は、回収理由別では期限表示が、品目別では水産物が最多となっている。

問13 食品産業の動向と環境負荷の低減に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和2（2020）年における国産食用農林水産物の仕向先をみると、最終消費向けが最大の仕向先で60%にのぼる。
- イ 食品産業の持続的発展を促すため、農林漁業者との安定的な取引関係の確立、流通の合理化、環境負荷の低減、消費者の選択支援に計画的に取り組む食品等事業者の認定制度が令和7（2025）年に創設された。
- ウ 食品製造業の労働生産性の向上は著しく、令和6（2024）年度においては製造業全体と同レベルとなっている。
- エ 我が国の食品ロスの発生量については、令和5（2023）年度は約460万tと推計されており、前年度に比べて10万t増加している。内訳では食品産業における発生が大半を占めている。
- オ 食品容器包装は、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器リサイクル法）」に基づき、全てのプラスチックで再生材の利用が義務化され、実際にそのほとんどが再生利用されている。

問14 農業所得、農業労働力及び農業資材価格の動向とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 新規就農者の就農後の経営発展のため、都道府県が機械・施設の導入等を支援する経営発展支援事業は、認定新規就農者（就農時49歳以下）を対象とし、都道府県支援分と同額を上限として国が支援する。
- イ 新規就農者の資金面の支援として、経営開始資金と就農準備資金がある。このうち、新たに経営を開始する者を対象とする経営開始資金は、年間650万円の資金を最長2年間交付するものである。
- ウ 果樹の種苗については、国内流通量の多くが国外で生産されている。こうした果樹の種苗の供給体制をより安定させるため、国内における採種適地の開拓が推進されている。
- エ 肥料原料については、昨今、供給途絶リスクが顕在化しており、特にそのリスクの高いりん酸アンモニウムと塩化加里を対象に、肥料関係事業者における備蓄原料の保管料等の支援が行われている。
- オ 外国人材の受け入れについて、令和9（2027）年度から始まる「育成就労制度」では、「技能実習制度」と異なり、日本語能力試験は課されず、在留期間も5年間に延長される。

問15 経営安定対策の推進とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 「農業経営改善計画」は、農業者が自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めるために作成し、市町村等が認定するものである。農林水産省では、同計画の達成のため、農地の集積・集約化や経営所得安定対策等の支援措置を講じている。
- イ 地域農業の担い手である集落営農は、離農する農業経営体の増加を背景として新規に設立された組織も多く、令和7（2025）年は過去最多の組織数となった。また、法人化も進んで法人の割合が非法人を上回った。
- ウ 経営所得安定対策において、畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）は認定農業者、集落営農（いずれも規模要件なし）が対象となるが、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）は一定の規模を超える認定農業者と認定新規就農者のみが対象となる。
- エ 収入保険は、全ての農産物を対象に、自然災害や価格低下による加入している農業者の収入減少を広く補償する制度であるが、農業と関係なく避けられない盗難や為替の変動による収入減少は対象とならない。
- オ 農業共済は、国が掛金の原則50%を負担することによって加入者の負担が軽減される公的な保険制度である。自然災害等により作物・園芸施設に損害が生じた場合に共済金が支払われるが、家畜は含まれず、鳥獣害も補償対象とならない。

問16 自然災害への対応に関する次の記述のうち、最も**不適切**なものを選びなさい。

- ア 近年は地震や台風など大規模な自然災害が日本各地で発生しており、農作物や農地・農業用施設にも甚大な被害が発生している。これにより、平成28(2016)年から令和7(2025)年の10年間は農林水産関係の自然災害による被害額が毎年2,000億円を超えている。
- イ 平成23(2011)年に発生した東日本大震災では、農地・農業用施設等にも甚大な被害が生じたが、これまでの復旧に向けた取組の結果、地震・津波被害の復旧対象農地の1万9,610haのうち、令和8(2026)年3月末時点でその97%において営農が可能となった。
- ウ 岩手県、宮城県、福島県の3県では、地震・津波からの復旧に合わせて農地の大区画化に取り組んでおり、令和7(2025)年3月末時点で整備が完了した8,240haのうち、6,850haが1ha以上の区画に整備された。
- エ 田んぼダムは、小さな穴の開いた調整板等の簡易な器具を水田の排水口に取り付けて流出量を抑えることにより、水田の雨水貯留機能の強化を図り、浸水被害リスクの低減を図る取組であり、令和6(2024)年度の実績面積は、9万9千haとなった。
- オ 農林水産省は、令和7(2025)年度の渇水及び高温により、水稻の生育等への影響が懸念されたことから、渇水・高温対策本部を設置し、「農林水産省・サポート・アドバイス・チーム(MAFF-SAT)」を19県に派遣する等の取組を行った。

問17 スマート農業の推進に関する次の記述のうち最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和7(2025)年度に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においては、令和6(2024)年に約20%であったスマート農業技術を活用する農業経営体の割合を令和12(2030)年までに50%まで高めるとしている。
- イ 「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律(スマート農業技術活用促進法)」に基づく、「生産方式革新実施計画」または「開発供給実施計画」の計画認定を受けた農業者や事業者は、助成金の支給を受けることができる。
- ウ 「生産方式革新実施計画」では、農業者だけでなく、新たな流通・販売等の方式を導入する食品等事業者の取組についても計画認定とそれに伴う支援措置の対象としている。
- エ 「生産方式革新実施計画」の認定を受けるメリットの一つとして、実施計画に従って行う会社の設立、出資の受け入れ、これに伴う不動産の所有権の移転等の際の登録免許税の軽減を受けることができる。
- オ 「開発供給実施計画」の認定を受けることで、事業活動に必要となる機械等の取得等をした場合に特別償却の適用を受けることができるほか、農研機構が保有する研究開発設備等の供用を受けることができる。

問18 スマート農業技術に関する次の記述のうち最も適切なものを選びなさい。

- ア ドローンによる農薬等の散布面積は、令和5（2023）年度に初めて10万haを突破し、以降も引き続き拡大しているほか、播種、肥料散布、ほ場センシングなどでも利用が拡大しており、農作業の省力化・効率化に向けたドローンの利用が顕著に進んでいる。
- イ ドローンを用いた空中散布においては、夜間の目視内、または日中の目視外で作業の場合は、操縦者の補助を行う者（ナビゲーター）を必ず配置する必要がある。
- ウ 人や障害物を検知するために無人の車両ロボットに搭載される安全センサには、「レーザスキャナ」、「超音波センサ」、「誘導型近接センサ」などがあり、それぞれに長所と短所があるので、作業機に合わせて適切なセンサを1つ選択することが重要である。
- エ 安全センサのうち、レーザスキャナは「振動の影響を受けない」、「中距離（約10m）域の精度が高い」等の長所がある一方で、「埃や雨の影響を強く受ける」、「壊れやすい」、「カメラに比べ高価」等が短所である。
- オ GNSS（全地球航法衛星システム）における測位方法のうち干渉測位には「スタティック測位」と「RTK（リアルタイムキネマティック）測位」があり、「スタティック測位」は、より短時間で測位が可能のため、ロボット農機など移動する物体の測位に用いられる。

問19 農村地域の現状に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農村の高齢化率は令和2（2020）年時点で5割を超え、都市部よりも40年程度先行している。また、山間農業地域においては、令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて、人口が8割以上減少すると見込まれている。
- イ 農業集落排水施設の標準耐用年数は40年であるが、令和8（2026）年3月末時点で約半数の施設がこれを経過しており、老朽化の進行が課題となってきた。
- ウ 「中山間地域等直接支払制度」における集落協定の協定参加者数は、協定数及び協定面積の増加に伴い、過去5年間は増加の傾向にある。
- エ 鳥獣種類別の野生鳥獣による農作物の被害額は、シカによる被害額が最も多く、次いで、イノシシ、鳥類となっている。
- オ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に減少した農泊の延べ宿泊者数は、令和6（2024）年度には850万人超にまで増加した。しかし、インバウンド需要はほぼ取り込めておらず、同年度の外国人延べ宿泊者数は10万人に満たない。

問20 農福連携の推進に関する次の記述のうち、**最も不適切**なものを選びなさい。

- ア 農福連携に取り組む主体数は、令和2（2020）年度の約4,600団体から令和6（2024）年度には、8,000団体以上と5年間で2倍近く増加している。
- イ 一般社団法人日本基金の調査によると、農福連携に取り組んだ福祉サービス事業所の約半数が取組によるプラスの効果があったと回答している一方、収益性向上に効果があると回答している農業経営体は約3割に留まる。
- ウ 「農福連携等推進会議」において、令和6（2024）年6月に、農福連携等の更なる推進に向けた「農福連携等推進ビジョン（2024改訂版）」が決定された。
- エ 令和6（2024）年6月の改正後の「食料・農業・農村基本法」において、農福連携の推進が新たに位置付けられた。
- オ 農林水産省では、令和2（2020）年度から「農福連携技術支援者育成研修」を全国共通の枠組みで実施している。また、これにより認定された「農福連携技術支援者（農林水産省認定）」は、令和7（2025）年度末までに1千名を超えている。

問21 組織培養に関する次の記述のうち最も適切なものを選びなさい。

- ア 培地のpHは、固化剤を添加する前に0.1または1 mol/Lの水酸化カリウム、水酸化ナトリウム、硫酸を用い、pH5.5～6.0に調整することが多い。
- イ MS培地に含まれる無機成分は、多量要素の窒素、リン、カリウム、カルシウム、マグネシウム、硫黄と微量元素の鉄、亜鉛、塩素、マンガン、ホウ素、モリブデン、銅、ヨウ素、コバルト及びナトリウムである。
- ウ 組織の増殖や植物体の再生には、一般にオーキシシンとサイトカイニンの2種類の植物ホルモンが必要であるが、特に器官の分化には両者の量的なバランスが重要で、オーキシシンの比率が高いと不定芽が、サイトカイニンの比率が高いと不定根が分化しやすい。
- エ 培養に用いるクリーンベンチは、作業を開始する1時間前には殺菌灯を点灯し、作業終了までその状態とする。また、使用開始30分以上前にはファンを作動させ、内部に残っている可能性のある雑菌やほこりを排出しておく。
- オ 培養材料の殺菌は、ふつう、70%のエタノールに3～10分程度浸して行う。雑菌の付着程度が高いと思われるものについては、その前に30秒～1分間くらい次亜塩素酸ナトリウム溶液（有効塩素濃度1～3%）に浸漬して、予備的な殺菌を行う。

問22 家畜の生理・生態に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 恒温動物である家畜の平均体温は、ウシやウマでは38℃前後、メンヨウ、ヤギ及びブタでは39℃前後、ニワトリでは41℃前後であるが、日内で3℃程度の幅で変動する。
- イ 産卵鶏はほぼ毎日1個の卵を産むが、数日間連続的に産卵（連産）すると1日休み（休産）、再びこの連産と休産を繰り返す。この産卵の周期性を産卵周期といい1回の連産の長さをクラッチという。
- ウ ウシの第一胃内に易発酵性の可溶性基質（非構造的炭水化物）が大量に供給された場合、第一胃内のpH上昇のリスクが増大する。
- エ 卵管と卵巣は、哺乳類では腹腔の左右にみられるが、鳥類では右側だけにある。
- オ 単胃動物の中でも、ウマやウサギなどの草食動物は、回腸に生息する微生物の働きで繊維質飼料を消化し、利用することができる。

問23 ラン類の播種と培養に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア ラン類では、一つの鞘の中に微細な種子が数千～数百万粒入っており、ほとんどの種子は種皮と胚のみで、植物の初期生育に必要な養分を蓄えた胚乳や子葉を持っていない。
- イ 自然界では、ラン類はラン菌根菌との共生関係が成立した個体だけが生育する。しかし、自然界では、ラン菌根菌が種子の周辺に存在することが極めてまれで、ラン類の種子が生育する確率は極めて低い。
- ウ ラン菌根菌はラン類のプロトコームや根に感染して共生し、それぞれの細胞内で消化されながら、ラン類の発芽や生育に必要な糖などの養分を供給していると考えられている。
- エ 大正11（1922）年にラン菌根菌を接種せずにラン類の種子を培養する無菌播種法が考案され、無菌培地上でラン類の種子を発芽・生育させることに成功し、ラン類が園芸植物として普及するようになった。
- オ ラン類の無菌播種法には、裂果した鞘から完熟種子を採種し、表面殺菌しないで播種する完熟種子播種法と、胚が成長し、発芽能力が生じてから、鞘の裂果前に未熟種子を取り出し、殺菌して播種する未熟種子播種法がある。

問24 動物バイオテクノロジーに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 多細胞生物では、個体をつくり上げる体細胞と、子孫を残すための生殖細胞があり、どちらの細胞にも両親から受け継いだ2組の染色体が含まれている。
- イ 特定の目的のため、DNA断片を人工的につなぎ合わせて得られる増幅可能なDNAを細胞内に導入し、複製、発現させる技術をゲノム編集技術という。
- ウ 細胞分裂の回数はDNAのテロメアとよばれる末端部分で管理されているといわれ、通常の体細胞では細胞分裂を繰り返すごとにテロメア長は長くなる。
- エ iPS細胞は、様々な組織や臓器の細胞に分化する能力とほぼ無限に増殖可能な能力を持つ人工多能性幹細胞であり、ヒトのiPS細胞は山中らによって作製された。
- オ 封鎖方式、無菌処理を用いて得られた、検出する全ての微生物や寄生虫のいない動物をSPF動物という。外部と微生物学的に隔離された飼育装置内で飼育される。

問25 農林水産省が公表した最新農業技術に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 「ムーンショット型研究開発」で、ウシのげっぷ中のメタン抑制のため、ウシの第一胃で生成されるメタンをプロピオン酸に変換する細菌の分離培養に世界で初めて成功した。
- イ 小麦の新品種「せとのほほえみ」は、縞萎縮病に強く、製パン適性に優れるほか、春播性であるため、春先の低温による凍霜害を受けるリスクが低い。
- ウ 土壤中ケイ酸含量が低いほ場で、高温登熟条件下において、ケイ酸資材を水稻の基肥または追肥で施用すると、玄米の整粒率が向上する。
- エ ウリ類退緑黄化ウイルス (CCYV) の簡易検査キットが開発され、高精度かつ短時間でCCYVの検出ができ、農薬削減に寄与し、ウリ類の安定生産に貢献できる。
- オ 夏秋季の高温によるウンシュウミカンの日焼け果が発生する前に、安価な粘着テープを陽光面に貼付する簡便な方法で、日焼け果の発生を半分以下に軽減できる。

問26 農林水産省が公表した「令和7年地球温暖化影響調査レポート(速報)(令和8年3月)」における農業への影響に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和7(2025)年産における水稻の高温耐性品種の作付面積が最も多い地域は北日本であり、次いで西日本、東日本の順であった。
- イ 農作業事故死亡者数は、近年減少傾向にあったが、令和6(2024)年は前年より約50人増加した。この農作業死亡事故を要因別にみると「熱中症」が顕著に増加している。
- ウ 令和7(2025)年、乳用牛では、西日本において夏季の高温による「乳量・乳成分の低下」が発生しており、3～4割の地域で影響がみられたが、北日本や東日本で影響がみられた地域は1割未満であった。
- エ 令和7(2025)年に都道府県が取り組んだ水稻の白未熟粒発生対策のうち、効果が高いという報告が最も多かったのは、「遅植えの実施」であり、次いで「高温耐性品種の導入」であった。
- オ これまで落花生栽培には不適地とされてきた北海道でも、温暖化と栽培技術の向上により栽培可能と考えられ、令和7(2025)年から栽培試験が開始された。

問27 スマートフードチェーンに関する次の記述のうち最も**不適切**なものを選びなさい。

- ア スマートフードチェーンとは、生産から加工、流通、販売、消費までの情報を連携させたフードチェーンであり、生産の高度化や販売における付加価値向上、流通の最適化等に資することが期待されている。
- イ スマートフードチェーンプラットフォームである「ukabis」は、スマートフードシステムを支える育種/品種改良、生産、加工・流通、販売・消費、資源循環におけるデータ共有を可能とする情報連携基盤である。
- ウ 「ukabis」を活用することで、需要と供給のマッチングの高度化や、物流の最適化による食品ロスの削減、トレーサビリティの確保による食の安全性の担保、生産者と消費者のコミュニケーションの促進が期待される。
- エ 「ukabis」からは、産地独自のコードから国際標準の識別コードに変換するシステム、伝票の電子化を可能とする機能、総合農地データ、病害虫判定プログラムなどのAPI(Application Programming Interface)が提供される。
- オ 「ukabis」は、輸出における伝票電子化(EDI)や手続きのデジタル化による加速、トレーサビリティの実現による偽装・偽物対策への貢献が期待される。

問28 土壌診断及び施肥設計に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の黒ボク土は、東北以北や四国を中心に火山灰地に分布し、ススキやササなどのイネ科草本から多量の有機物が供給され、腐植が集積し、団粒構造が発達している。
- イ 土壌の土性を簡単に判定するには、親指と人差し指の間に少量の土壌を取り、こすり合わせる方法があり、ザラザラなら砂土、ツルツルで砂のザラツキが無ければ埴土、ツルツルの中にザラザラも感じるなら砂壤土と判定する。
- ウ 作物の生育に最適な土壌のpHは、ホウレンソウや大麦、イチジクでは4.5～5.5であり、サツマイモやミカンでは5.5～6.0、ブルーベリーや茶では6.5～7.0である。
- エ ホウレンソウやハクサイは、根の塩類濃度障害を起こしやすいため過剰な施肥は禁物であるが、イチゴやキュウリは多肥を好み、追肥も積極的に行う必要がある。
- オ 作物による肥料中の窒素の吸収率（または利用率）（％）は、「（窒素施用区の窒素吸収量－無窒素区の窒素吸収量）÷窒素施用量×100」で算出する。

問29 農業経営とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 決算において、玄米などの農産物や種子・肥料のような生産資材などの販売や生産を目的に保有している資産を繰延資産という。
- イ 建物や農機具、土地といった固定資産は使用することによって価値が減少するため、当期中における価値の減少額を計算し、これを費用として計上するとともに固定資産の勘定残高から差し引く、減価償却を行う必要がある。
- ウ 1年分の減価償却費の計算方法として、取得原価から残存価額を減じ、耐用年数で除する方法を定額法という。
- エ 平成20（2008）年度の税制改正により、農業機械の耐用年数は、乗用型トラクタが8年、自脱型コンバインが5年など、きめ細かく定められるようになった。
- オ 農業特有の固定資産として、家畜や果樹がある。育成中の家畜や果樹についても生物勘定に計上し、減価償却を行う。

問30 女性の活躍推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和6（2024）年度における認定農業者に占める女性の割合は、約3割に達している。
しかし、いまだ「第5次男女共同参画基本計画」での成果目標には達していない。
- イ 令和6（2024）年度において、農業委員、農協役員、土地改良区（土地改良区連合を含む）理事に占める女性の割合は、全て1割を超えている。
- ウ 令和6（2024）年における基幹的農業従事者数に占める女性の割合は約4割である。しかし、この割合は、近年、低下傾向が続いている。
- エ 令和6（2024）年の新規就農者数に占める女性の割合は5割を超えている。特に、39歳以下の若年新規就農者数は、女性が7割を占める。
- オ 令和6（2024）年における女性が経営方針の決定に関わっている農業経営体は、全体の約半分に及んでいる。

問31 農業関連団体に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業共済団体の行う共済事業での共済金の支払額は、気候変動や自然災害の多発化により増加傾向にあり、令和6（2024）年度には2,000億円を超過した。
- イ 総合農協の組合数、組合員数は減少傾向で推移している。とりわけ准組合員数の減少が著しく、令和6（2024）年度は令和2（2020）年度に比べて半減している。
- ウ 近年、1土地改良区当たりの受益面積は拡大傾向にある。しかし、令和6（2024）年度における専任職員不在の土地改良区は約5割を占める。
- エ 総合農協は昭和35（1960）年には約1,000組合あったが、昭和63（1988）年の全国農協大会で合併を促進する100農協構想が掲げられ、令和7（2025）年には構想が達成された。
- オ 農業委員会は、原則として市区町村に1つ設置されることになっている。ただし、例外として市区町村面積または農地面積が著しく大きい場合は区域内に複数設置できるため、令和7（2025）年10月1日現在の農業委員会の数は、全国市区町村数より多い。

問32 水稻の直播栽培に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 水稻の直播栽培は、育苗・移植が不要で省力化につながるだけでなく、播種・収穫時期を移植栽培より早期化できることから、移植栽培と適切に組み合わせることで、作業分散が可能となり、規模拡大と安定的な収量確保が実現できる。
- イ 水稻の湛水直播栽培面積、乾田直播栽培面積は、平成29（2017）年以降いずれも増加傾向であり、令和5（2023）年には合計で約39,000haに達した。
- ウ ベンモリ直播では、ベンガラ（酸化鉄）の被覆が種もみ付近の還元の進行を穏やかにするとともに、モリブデン化合物の被覆が湛水状態での硫化物の生成を抑制するため、播種後に湛水管理を行う場合でも、カルパー被覆での1cmより深く播種できる。
- エ プラウ耕鎮圧体系乾田直播は、畑作用大型機械とICTの利用により省力、低コスト生産が可能であることに加え、移植栽培や湛水直播栽培では必要な耕盤層が不要なため、排水性が改善され、麦・大豆などとの輪作体系に適する。
- オ 乾田直播では、乾いた状態の田に播種することによりメタンや一酸化二窒素などの温室効果ガスの発生が抑制される。

問33 麦類の種、品種の特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア オオムギ品種には並性と渦性があり、渦性品種は並性品種に比べて、鞘葉、葉身のほか節間長が短く耐倒伏性に勝る一方で、耐寒性は劣る。
- イ 麦類には一定期間以上、低温に遭わないと出穂しない秋播性品種と、低温にあまり遭わなくても正常に出穂する春播性品種があり、我が国では北海道の春播栽培に用いられる品種以外は秋播性品種である。
- ウ コムギ、オオムギとも穂状花序であり、穂軸の各節にコムギでは3～9の小花を持つ小穂を、6条オオムギでは3小花を持つ小穂をそれぞれ1つずつ着生する。
- エ オオムギには6条種と2条種、また皮麦と裸麦があるが、2条種の裸麦品種は我が国には存在しない。
- オ 麦類のさび病には小さび病、黄さび病、赤さび病、黒さび病があり、このうち黄さび病はコムギでのみ、黒さび病はオオムギでのみ発生する。

問34 野菜の養液栽培に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国で行われている養液栽培の長所として、養水分ストレスにより生育速度が土耕栽培に比べ速い、土壌病害虫が発生せず塩類集積を起こさないため連作障害を避けられる、水と肥料の利用効率が90%以上と高い等が挙げられる。
- イ 養液栽培は、根を培地に張らせる薄膜水耕と、根の大部分を培養液や空气中に張らせるたん液水耕とに大別される。
- ウ 培養液濃度は電気伝導度計（EC計）で測定した値を目安に管理する。培養液のpHは、多くの野菜の好適pHである6.5～7.5になるように、酸やアルカリを用い、pH計で管理する。
- エ 養液土耕栽培とは、土壌の持つ長所を活用し、野菜の生育に合わせて、必要とする肥料を必要なときに必要な量だけかん水同時施肥する栽培技術である。
- オ 土壌でのかん水同時施肥には、基肥が必要であり、物理性改善のため有機物や土壌改良剤は有効である。また、点滴装置などのシステムが必要で、野菜の養分吸収比率にあった成分組成の培養液を使用し、正確なかん水施肥を行うことが重要である。

問35 果樹の結果調節技術に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 果樹の摘花は開花前・開花期に花数を、摘果は結実後に果数を少なくする作業で、樹の大きさや樹勢に応じて結実させ、安定生産と果実の発育や品質の向上のために行う。
- イ リンゴ、ニホンナシ、ブドウは生理落果が終わるまでは、やや多めに果実を残して摘果し（予備摘果）、その後に本摘果を行う。
- ウ 果樹の摘果で残す果実の程度は、果実1個当たりの葉数（葉果比）や、枝上の果実間の距離、単位面積当たり、または樹冠の容積当たりの果実数で判断する。
- エ 果樹の摘果は、病虫害被害を受けた果実、発育不良や変形果実、袋掛けする果実では袋掛けしにくい位置の果実、無袋栽培では日焼けや着色不良が予想される果実から行う。
- オ 隔年結果は、結実の多い年と少ない年が1年おきに交互に現れることをいい、果樹では特に、カンキツ類、ニホンナシ、ブドウで起こりやすい。隔年結果は着果過多による樹体内養分の不均衡が原因なので、結果安定のためには、摘らい、摘花、摘果は欠かせない。

問36 家畜に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 世界で飼養されている主な家畜の多くはアジアで飼養されているが、ヒツジの飼養頭数はオセアニアが世界の地域の中で最も多く、世界全体の5割以上を占めている。
- イ 和牛の品種による脂肪交雑の程度は、一般的に黒毛和種、日本短角種、褐毛和種の順に高く、これが枝肉の販売単価に影響していると考えられている。
- ウ ニワトリは、古い羽毛が抜けて新しい羽毛におきかわる「換羽」の後に産卵を再び開始すると、換羽前より卵殻などの卵質が悪化し、産卵率も低くなる。
- エ ウシでは、飼料中のデンプン、糖類、セルロースなどの炭水化物は、第一胃内で低分子の酢酸・プロピオン酸・酪酸などの揮発性脂肪酸にまで分解され、小腸で吸収される。
- オ ブタは通常、群れで行動する動物で、同じ母ブタから生まれた子ブタ同士であっても社会的順位があり、出生直後から乳頭順位を決める争いをする。

問37 家畜の消化器官と飼料の消化・吸収に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 乳牛は反すう時に大量の唾液を分泌し、その中に含まれる塩酸のはたらきによって第一胃内のpHが一定に保たれる。
- イ ニワトリは胃液が分泌されないため、飼料は筋胃の中で餌と一緒に食い込んだ細かい石と一緒に混ぜられたり、すりつぶされたりして細かくなり、小腸に移行し消化される。
- ウ 鳥類は、口腔の前に角質化したくちばしがあり、口唇と歯がない。特徴的なものは、素のう、筋胃であり、ふんと尿は別々の排泄腔から排泄される。
- エ 子牛では、反すう胃内に取り込まれた飼料の物理性や生産された揮発性脂肪酸が、反すう胃の容積拡大や反すう胃の絨毛の発達を促し、消化機能の発達を進める。
- オ ウマはウシと同じ草食動物であり、タンパク質などの窒素化合物の多くは体内の微生物により再合成されて吸収されるため、飼料のアミノ酸組成などは大きな問題とならない。

問38 家畜飼料の利用や栄養素に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 粗飼料と濃厚飼料などの給与飼料をできるだけ均一に混合後、牛に採食させる方法をTMR（混合飼料）給与といい、フリーストール牛舎などでよく利用されている。
- イ ホールクロップサイレージ用トウモロコシの刈取り適期は、子実が充実する完熟期である。この時期に調製したサイレージのTDN含量は64%程度を示す。
- ウ 家畜飼料の栄養素はその役割から、タンパク質、脂質、繊維質、炭水化物、ビタミン、ミネラルに分類され、これらは6大栄養素ともいわれる。
- エ 粗飼料とは、一般に粗繊維含量が高く、消化される成分含量が低い飼料である。我が国では、牧草、飼料作物、ぬか類、製造粕類などを粗飼料としている。
- オ サイレージ調製では、サイロに材料を詰め込み後、サイロ内に一定量の酸素があり、材料の糖が多いほど、乳酸発酵が促進され、良質サイレージが調製しやすい。

問39 畜産物の品質と利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 近年、牛肉のおいしさや風味に影響するものとして、特に、融点の低いステアリン酸の体脂肪内での割合が産業的に注目されている。
- イ 豚肉の異常肉に「PSE豚肉」があるが、このPSEという言葉は、Pale（退色して白っぽい）、Sour（酸っぽい）、Exudative（浸出液が出やすい）の頭文字をとったものである。
- ウ 牛のロース芯及びその周囲の筋肉の脂肪交雑基準は、交雑している脂肪の面積割合と周囲長の合計に基づいて5段階のB.M.S.ナンバーが設定されている。
- エ プロセスチーズは、ナチュラルチーズを粉砕し、乳化剤を加えて加熱・かくはんして均質化した後、成形・包装したものである。
- オ メンヨウの年齢によって、生後2年未満の羊肉をラム（子羊肉）、生後2年以上の羊肉をマトンと区別する。

問40 肥料、作物栄養及び土壌微生物に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 過リン酸石灰は、水溶性のリン酸肥料で即効性である。副成分として石膏（硫酸カルシウム）を含み、土壌pHを上げずに石灰を供給でき、硫黄の補給源にもなる。
- イ リン酸は、植物体内を移動しやすいので、欠乏すると新しい葉から白化が起こり、株元の葉は暗緑色になることが多く、葉や茎が赤紫色になることもある。
- ウ マグネシウムは体内を移動しにくいので、欠乏すると多くの作物では新しい葉から葉脈間の黄化や白化症状が出る。
- エ 必須微量元素のホウ素は、過剰になると生育が抑制されるほか、果実や茎の亀裂やコルク化などの症状が出る。欠乏すると、下位葉の縁が黄化または褐変する。
- オ アーバスキュラー菌根菌は、大部分の農作物と共生できる菌類で、リンなど作物が吸収しにくい養分や水分の吸収を助け、その一方で作物から主に有機酸を供給される。

問41 作物の病害虫、雑草防除等に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア イネのいもち病は、細菌により引き起こされ、種子伝染、空気伝染する。根以外のほとんどの部位を侵し、窒素不足、多湿、日照不足、密植などがいもち病を助長する。
- イ トマトなどの黄化葉巻病の病原は、トマト黄化葉巻ウイルスで、オンシツコナジラミとタバココナジラミによって媒介され、生長点が黄化して、葉巻症状になる病気である。
- ウ 根に寄生する主なシストセンチュウには、ナス科作物に発生するジャガイモシストセンチュウとマメ科作物に発生するダイズシストセンチュウがある。
- エ 水田雑草のクログワイは、オモダカ科の多年生雑草で、クワイに姿形が似た黒褐色の塊茎ができる。除草剤の一回処理だけでは防除できず、体系的な防除が必須である。
- オ 有色粘着トラップで害虫を捕殺する方法があり、黄色では、ミカンキイロアザミウマ、ミナミキイロアザミウマ、モンシロチョウに有効であり、青色では、コナジラミ類、ハモグリバエ類、アブラムシ類、コナガ類に有効である。

問42 農業用機械、作業機に関する次の記述のうち、最も**不適切**なものを選びなさい。

- ア 耕うんには、すきやプラウを用いる反転耕とロータリを用いるかくはん耕があり、反転耕は深耕性、作業速度が高いほか、乾土効果も出やすいのに対し、かくはん耕は一工程で耕うんと碎土ができるため作業能率が高い。
- イ ディスク（円板）ハローは、土を切断するためのディスクを10～20枚程度取り付け付けた軸（ディスクギャング）を2軸または4軸配列した構造で、進行方向に対して垂直な線とディスクギャングがなす角度を変えることで碎土の程度や均平の程度を調整できる。
- ウ 耕うんづめが1回転する間にロータリが進む距離を耕うんピッチといい、この長さが短いほど土が細かく耕される。
- エ ロータリには、一般的な正転（ダウンカット）方式のほかに、耕うんづめを下から上に回転させ、ロータリ後方のスクリーンで土塊や前作物の残渣をふるい分け、さらに細かく碎土する逆転（アップカット）方式があるが、所要動力は正転式に比べて20～30%大きい。
- オ 田植機の植付け機構は、ロータリ式植付け機構が一般的であったが、高速での植付けが可能な4節リンクによるクランク式植付け機構が開発され、植付け精度に影響を与えていた振動が少なくなり、最高作業速度が1.5倍になった。

問43 農産物や食品の流通・加工に関する記述のうち、最も**不適切**なものを選びなさい。

- ア 我が国の物流については、今後想定される輸送力不足の解消や2050年ネット・ゼロ※の実現、自動運転等の技術革新への対応等の大きな変革を迫られている。
- イ 令和5（2023）年度に設置した農林水産省と民間の関係団体等で構成されるタスクフォースでは、食品の流通確保に向けた重点取組事項として、パレット標準化、デジタル化、商慣習の見直し、モーダルシフト・中継輸送の4項目を新たに定めている。
- ウ 農業生産資材や原材料の価格高騰は、農業者や食品企業の経営コストの増加に直結するが、最終商品の価格を抑制するため、卸売市場における指標等でなく消費者の値頃感に基づいて決める施策が講じられている。
- エ 生産から流通・加工、消費等へとつながる食分野の新しい技術及びその技術を活用したビジネスモデルであるフードテックを活用した新たなビジネスの創出への関心が世界的に高まっている。
- オ 地域資源活用価値創出とは、従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、多様な主体の参画・連携の下で付加価値を創出することである。

※温室効果ガスが排出される量と吸収・固定される量の差し引きがゼロになること。

問44 農村と農業を支える新たな動きに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 地域で暮らす人々が中心となって課題解決に向けた取組を持続的に実施する地域運営組織では、地域の美化・清掃活動といった生活支援活動だけでなく、農業用水路の草刈り等といった農業・農村に関する活動についても、ほとんどの組織で行われている。
- イ 地域おこし協力隊の隊員数は近年増加傾向が続いており、令和6（2024）年度の隊員数は、はじめて1万人を超えた。
- ウ 近年、「多面的機能支払制度」の認定農用地面積は継続的に増加してきており、令和6（2024）年度には、全国の農用地面積の約8割に達した。
- エ 令和7（2025）年4月末時点において、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（鳥獣被害防止特措法）」に基づく被害防止計画の作成市町村数は1,500を超え、鳥獣被害対策実施隊を設置する市町村数も1,200を超えた。
- オ 「都市農地の貸借の円滑化に関する法律（都市農地貸借法）」に基づき貸借が認定・承認された農地は、過去5年間横ばいで推移し、令和6（2024）年度は約1万haとなっている。

問45 経営管理とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 現代の農業経営には、栽培・飼育や機械操作などの生産管理能力に加えて、経営の状況や財務状態を正確につかむことができる労務管理能力等、様々な管理能力が要求される。
- イ 経営耕地の単位面積当たりどのくらいの労働費・物財費が投下されているかを示す指標を集約度と呼び、労働投下量を多くすることを労働集約化、物財費の投入額を多くすることを資本集約化という。
- ウ 集約度は、一般に稲作など普通作目では非常に集約的であり、施設野菜作など施設型経営は粗放的である。また、労働集約的な作目は規模の拡大が容易なものが多い。
- エ 経営規模について、畜産経営では経営耕地面積が規模の指標として用いられ、規模が拡大してメガ・ファームと呼ばれる数十頭を搾乳する酪農経営も増えている。
- オ 経営規模拡大について、市街化区域や市街化調整区域では、農用地は農業振興地域と同程度の水準の地価で購入できるため、農用地の流動化が進みやすくなっている。

問46 規格・認証・知的財産の活用とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 知的財産マネジメントの実践に向けて、令和7（2025）年度から、育成者権や商標権等の知的財産権の保護・活用に係る方策等について、知的財産の専門家等が助言・支援をする「農業知財総合支援窓口」が開設されている。
- イ 令和7（2025）年度は国際水準GAPの本格実施年として、その普及が加速されている。我が国のGAP認証の取得経営体数は、令和2（2020）年度以降一貫して増加しており、種類はJGAPとGLOBALG.A.P.が多く、同程度を占めている。
- ウ JASマークは、規格の種類や内容に応じて、平準化規格のJASマーク、有機農産物と有機加工品の規格である有機JASマーク、試験等の規格である試験方法JASマークの3種類が定められている。
- エ 農林水産物・食品の輸出力強化が課題となる中、海外との取引を円滑に進めるため、日本発の規格であるJASではなく、ISO規格やCodex規格といった国際規格を国内に浸透・定着させて切り替えることが事業者に求められている。
- オ GAP認証の取得経営体数は、平成29（2017）年度から令和7（2025）年度で2倍以上となっているが、有機JAS認証の取得面積は、全耕地面積の1％に満たない有機農業の取組面積を反映して、平成29（2017）年度から令和5（2023）年度の間、微減傾向である。

問47 品種登録制度とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 植物の新品種を育成した者は、育成者権を有することができるが、これは新品種が区別性、均一性、安定性等の一定の要件を満たしていれば品種登録の有無に関わらず自然に発生する。
- イ 「種苗法」において、育成者権者は、登録品種の種苗等の利用を他人に許諾（利用権の設定）をして利用料を得ることができるが、育成者権を他人に譲渡することや質権の設定は認められていない。
- ウ 近年、我が国の種苗が海外に流出して産地化していることにより、我が国の農産物の輸出に影響を及ぼしていることが、令和2（2020）年に「種苗法」が改正される契機のひとつとなった。
- エ 品種登録における植物の特性審査は栽培試験と現地調査の両面から行われている。また、令和4（2022）年に施行された改正後の「種苗法」により審査手数料は廃止された。
- オ 育成権者の許諾を得ない種苗の増殖は、令和4（2022）年に施行された改正後の「種苗法」により、販売目的の場合は禁止されるが、自分で収穫した種苗を自分の農業生産に使用する場合は例外として認められる。

問48 「地理的表示（GI）保護制度」、地域ブランド化の取組とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産物、飲食料品等（酒類を除く）と対象が限定的であった「地域団体商標制度」と異なり、「地理的表示（GI）保護制度」は全ての商品・サービスに対象が拡大された。
- イ 「地理的表示（GI）保護制度」は、生産者団体が産品について登録を受け、地域団体の財産（権利）として保護されるもので、産品の生産方法等の基準等は任意である。
- ウ 「地理的表示（GI）」は1900年代に米国で創設された。現在では、知的財産の一つとして位置付けられており、各国に個別に登録を行うことで海外でも保護される。
- エ 「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）」においては、生産業者または生産者団体が申請者となり、都道府県知事に登録申請を行い、審査の結果、産品が登録される。
- オ 日本産品の差別化やブランディングを進め、競争力を高めるため、既に複数の認定品目団体が取り組んでいる日本産品であることが一目で分かる日本産品の統一マークの整備・活用が推進されている。

問49 協同農業普及事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 協同農業普及事業は、「農業改良助長法」に基づき、国、都道府県及びJAの3者が協同して行う事業である。
- イ 農業分野における技術革新、農業者の高度かつ多様なニーズ及び地域農業における課題に的確に対応するため、国と都道府県がそれぞれの役割分担を踏まえ、普及指導員の資質向上を図る研修を実施している。
- ウ 適正な資質を持つ普及指導員を確保し、十分な人員を配置するため、国は都道府県の農業産出額や農地面積等を参考として普及指導員人数を定めている。
- エ 農業革新支援専門員は、普及指導員のうち専門分野に関する高い知見を有する者の中から配置することとされており、選定に当たっては「普及指導員資格」に加え、「技術士（農業部門）」の取得が要件となっている。
- オ 都道府県は、国が策定した「運営指針」を基本として「実施方針」を策定している。この「実施方針」に沿って普及指導計画が策定されるが、これに基づく普及指導活動を実施するには、事前に農林水産大臣の承認が必要である。

問50 次の文章は、「協同農業普及事業の実施についての考え方（ガイドライン）」で定められている普及指導員の役割を抜粋したものである。〔 〕内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

協同農業普及事業において、普及指導員（運営指針第3の2の農業革新支援専門員を含む。以下同じ。）は、高度な専門技術・知識によって、地域の課題等に対応する技術体系の構築及び普及や、農業者の経営支援等を行う〔 i 〕機能を有している。また、農業者、農業者団体、試験研究機関に加え、生産資材の製造・流通、農産物・食品の生産・製造・加工・流通に係る事業者、消費者など食料の生産から消費に至る各段階の関係者（以下「〔 ii 〕」という。）など多様な関係者の有機的な連携の構築や地域の〔 iii 〕等を行うコーディネート役を担うことを通じた産地の〔 iv 〕機能を有している。

普及指導員は、その活動において、地域を俯瞰しつつ、これらの機能を発揮することを通じて、農業で生計を立てる担い手の育成・確保、農業者の所得の向上及び地域農業の維持・発展に向け、生産・流通面等における革新を総合的に支援するものとする。

	i	ii	iii	iv
ア	プロデュース	食料システム関係者	集落機能の向上	プロデュース
イ	プロデュース	フードチェーン関係者	集落機能の向上	プロデュース
ウ	スペシャリスト	フードチェーン関係者	集落機能の向上	スペシャリスト
エ	スペシャリスト	食料システム関係者	合意形成の促進	プロデュース
オ	プロデュース	食料システム関係者	合意形成の促進	スペシャリスト